

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	2053	(H.24)No.	2053
-----------	------	-----------	------

事務事業名	子ども医療助成事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	保険年金室	谷本 佳司	

会計区分	事業コード	191001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	児童医療助成事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	子ども医療助成事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	1	総合的な子育て・子ども支援施策の整備
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
平成24年9月から助成の対象年齢を小学6年生まで拡大し、子どもをもつ家庭の医療費を援助することで子育てを支援します。
事業内容
0から12才児までの通院・入院の保険診療自己負担相当額を助成します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・医療助成件数73,035件 1件当たりの助成費1,923円 ・手数料63,008件 1件当たり200円	・医療助成件数105,485件 1件当たりの助成費1,373円 ・手数料73,542件 1件当たり200円	・医療助成件数110,000件 1件当たりの助成費1,373円 ・手数料75,000件 1件当たり200円	・医療助成件数110,000件 1件当たりの助成費1,373円 ・手数料75,000件 1件当たり200円	・医療助成件数110,000件 1件当たりの助成費1,373円 ・手数料75,000件 1件当たり200円

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	140,448千円	157,000千円	166,030千円	166,030千円	166,030千円
内訳(千円)					
国・県支出金	63,090	78,500	83,015	83,015	83,015
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 77,358	78,500	83,015	83,015	83,015
人工数					
職員	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人
臨時職員等	0.40人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
概算人件費	(0千円) 9,920千円	9,580千円	9,580千円	9,580千円	9,580千円
+ 総事業費	(0千円) 150,368千円	166,580千円	175,610千円	175,610千円	175,610千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業	

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	特に、乳幼児期に負担する医療費は高額になる傾向があり、それを助成することで、子どもを産み、育てやすい環境づくりに寄与します。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
財源確保が難しいため現在の助成範囲で継続します。 現在、助成金が増加している等の理由から福祉医療助成制度存続のため、県及び市町で制度のあり方について検討しています。	